

事業報告書
及び
決算報告書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

も く じ

I	平成29年度事業実績報告書	
	・ 事業実績報告書	1
	・ 事業報告明細書	2
II	平成29年度決算報告書	
	財務諸表等	
	法人全体	
	・ 法人単位資金収支計算書	7
	・ 資金収支内訳表	8
	・ 法人単位事業活動計算書	9
	・ 事業活動内訳表	10
	・ 法人単位貸借対照表	11
	・ 貸借対照表内訳表	12
	・ 計算書類に対する注記	13
	拠点区分	
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書	15
	・ 収益事業拠点区分資金収支計算書	17
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	18
	・ 収益事業拠点区分事業活動計算書	20
	・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表	21
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用）	22
	・ 収益事業拠点区分貸借対照表	24
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用）	25
	明細書	
	・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	27
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書	28
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書	30
	・ 収益事業拠点区分事業活動明細書	31
	・ 基本金明細書	32
	・ サービス区分間繰入金明細書	33
	財産目録	34
	監査報告書	35

平成29年度事業実績報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、母子寡婦福祉大会等に参加した。
詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
8月15日	愛媛県戦没者追悼式	愛媛県県民文化会館	2
9月9日10日	中国四国地区母子寡婦福祉研修大会	島根県県民会館	3
9月24日	愛媛県母子寡婦福祉大会	愛媛県男女共同参画センター	22
1月4日	年賀交歓会	松山市総合コミュニティセンター	2

2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。
更に、校区会員や若年層も含めた地域活動として餅つき大会などの母子会交流会を開催し、多くの参加者で賑わった。
詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
5月17日	母子会交流会「折り紙をしよう！」	母子・父子福祉施設ジョイフル	15
6月14日	母子会交流会「女子会カラオケ、大声で歌おう！」	東温市見奈良1110番地見奈良天然温泉 利楽	15
10月18日	母子会交流会「母子会まつり！皆で踊りましょう」	母子・父子福祉施設ジョイフル	15
9月1日～ 10月13日	介護職員初任者研修	母子・父子福祉施設ジョイフル等	6
12月12日	母子会交流会「餅つき大会」	母子・父子福祉施設ジョイフル	16

3. 収益事業（物資斡旋事業）

物資斡旋事業については、年間を通した“めんつゆ”等の物品販売や展示会等に参加した。
詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
4月15日	セルフ(株)説明会	松山市総合コミュニティセンター	25
7月8日	セルフ(株)展示会	松山市総合コミュニティセンター	20
7月9日	セルフ(株)展示会	松山市総合コミュニティセンター	10
9月15日	セルフ(株)説明会	松山市総合コミュニティセンター	20

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 折り紙をしよう！

1. 主旨

子供のころに親しんだ折り紙でツルや紙風船を作りながら、幼少期の思い出話や、折り方を教え合ったりと、会員相互の交流を深めるとともに、高齢化する会員の健康づくりのため手先を使った脳トレを目的とする。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 29年5月17日(水) 10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : みんなで折り紙を楽しむ
- 4) 参加者 : 15名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



5. 成果

普段、あまり交流のない会員同士も仲良く折り方を教え合ったり、子供時代を思い出して会話がはずんだり、楽しい時間を過ごせ、会員交流や脳トレに大変役に立った交流会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 女子会カラオケ、大声で歌おう！

1. 主旨

会員拡大や校区間交流の機会提供として、郊外でのカラオケ大会を開催する。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 29年6月14日(水) 11:20~15:20
- 2) 場所 : 東温市見奈良1110番地 見奈良天然温泉 利楽
- 3) 内容 : カラオケ大会等
- 4) 参加者 : 15名

3. 経費

会場使用料等 24,690 円 (入浴料、カラオケセット含) : 松山市母子会負担
参加費(飲食代) 30,000 円 (2,000円×15名)

4. 活動の様子



5. 成果

梅雨時期ではあったが好天に恵まれ、初夏の日差しのなか、各校区母子会から多くの会員が参加し、日頃の各校区の活動状況や会員状況などの情報交換を行い有意義な大会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 母子会まつり “皆で踊りましょう!”

1. 主旨

誰もが参加できる踊りやゲームなどを通して会員の健康増進と校区間交流の機会提供をする

2. 開催状況

- 1) 日時 : 29年10月18日(水)13:00~15:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 野球拳踊りや炭坑節踊りを通して相互交流を深める
- 4) 参加者 : 校区母子会会員 15名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



5. 成果

雨天で少し肌寒い天候であったが、各校区母子会から多くの会員が参加し、盆踊りの定番である炭坑節をみんなで踊ったり、松山発祥の野球拳踊りでじゃんけんゲームを楽しんだ。日頃の運動不足の解消や踊りを通しての情報交換を行い有意義な大会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 餅つき大会

1. 主旨

母子会会員を対象に餅つきをすることにより、共同作業を通じて会員同士の交流を深める事を目的とする。

2. 開催状況

1) 日時 : 29年12月12日(火) 10:00~14:00

2) 場所 : 松山市母子会 事務室

3) 内容 : 餅つき会

4) 参加者 : 16名

3. 経費

餅米 外 12,304 円

4. 活動の様子



5. 成果

年末の恒例行事となった餅つき大会を参加者自らもち米を蒸かして餅つき機でつき、手もみし、歓談しながら食した。少し肌寒い気温であったが好天に恵まれ、初めての参加者も含め日頃の生活状況や健康状態などの情報交換も弾み楽しい時間を過ごし大盛況であった。

平成29年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場:社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

介護施設実習:老人保健施設ミネルワ(松山市高岡町302-2)

日 程	時 間	科 目 名	担当講師
9/1(金)	8:50~9:00	受付	
	9:00~9:30	開講式・オリエンテーション	
	9:30~12:40(3H)	1 職務の理解「多様なサービスの理解」	清水 美智子
	13:30~16:40(3H)	1 職務の理解「介護職の仕事内容や働く現場の理解」	
9/4(月)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「人権と尊厳を支える介護」	秋山 昌江
	13:00~16:10(3H)		
9/5(火)	9:00~12:10(3H)	3 介護の基本「介護職の役割、専門性と多職種との連携」「介護職の職業倫理」	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)		
9/6(水)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「自立に向けた介護」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「医療との連携とリハビリテーション」	
9/7(木)	9:00~12:10(3H)	6 老化の理解「高齢化に伴うこととからだの変化と日常」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	6 老化の理解「高齢者の健康」	
9/8(金)	9:00~12:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「介護保険制度」	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「障害者自立支援制度およびその他制度」	
9/11(月)	9:00~12:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるコミュニケーション」	秋山 昌江
	13:00~16:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるチームのコミュニケーション」	
9/12(火)	9:00~12:10(3H)	7 認知症の理解「認知症を取り巻く状況」「医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理」	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	7 認知症の理解「認知症に伴うこととからだの変化と日常生活」「家族への支援」	
9/13(水)	9:00~12:10(3H)	8 障害の理解「障害の基礎的理解」「障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識」「家族の心理、かかわり支援の理解」	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」	
9/14(木)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」	
9/15(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「生活と家事」	
9/19(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「快適な居住環境整備と介護」	
9/20(水)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「睡眠に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/21(木)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「食事に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/22(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/25(月)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したこととからだのしくみと終末期介護」	
9/26(火)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「整容に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/27(水)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「入浴、清潔保持に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/28(木)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	「介護過程の基礎的理解」	
9/29(金)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「排泄に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/2(月)	9:00~12:10(3H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	清水 美智子
	13:00~16:10(3H)	「総合生活支援技術演習」	
10/3(火)~ 10/11(水)	9:00~13:00(4H)	9 こととからだのしくみと生活支援技術「介護施設実習」	老人保健施設ミネルワ
10/13(金)	9:00~12:10(3H)	10 振り返り	清水 美智子
	13:00~14:00(1H)		
	14:20~15:20(1H)	修了評価	
	15:30~16:30	閉講式・オリエンテーション	

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収				
		母子福祉事業収入	1,190,000	1,182,297	-7,703
		その他の事業収入	6,880,000	6,710,999	-169,001
		受取利息配当金収入	4,000	927	-3,073
		事業活動収入計(1)	8,074,000	7,894,223	-179,777
	支				
		人件費支出	3,821,000	3,339,174	481,826
	事業費支出	2,137,000	943,660	1,193,340	
	事務費支出	2,116,000	1,619,990	496,010	
	事業活動支出計(2)	8,074,000	5,902,824	2,171,176	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,991,399	1,991,399	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)			
	支				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,991,399	1,991,399	
	前期末支払資金残高(12)	1,520,000	10,395,995	8,875,995	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,520,000	12,387,394	10,867,394	

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	母子福祉事業収入	1,182,297			1,182,297		1,182,297
	その他の事業収入	6,015,815		695,184	6,710,999		6,710,999
	受取利息配当金収入	925		2	927		927
	事業活動収入計(1)	7,199,037		695,186	7,894,223		7,894,223
事業活動による収支	支出						
	人件費支出	3,339,174			3,339,174		3,339,174
	事業費支出	410,124		533,536	943,660		943,660
	事務費支出	1,619,990			1,619,990		1,619,990
	事業活動支出計(2)	5,369,288		533,536	5,902,824		5,902,824
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,829,749		161,650	1,991,399		1,991,399
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,829,749		161,650	1,991,399		1,991,399
	前期末支払資金残高(11)	10,091,243		304,752	10,395,995		10,395,995
	当期末支払資金残高(10)+(11)	11,920,992		466,402	12,387,394		12,387,394

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,182,297	1,182,297	
		その他の事業収益	6,710,999	6,825,161	-114,162
		サービス活動収益計(1)	7,893,296	8,007,458	-114,162
	費用	人件費	3,339,174	3,308,546	30,628
		事業費	966,570	1,280,715	-314,145
		事務費	1,619,990	1,560,802	59,188
減価償却費		2,972,970	3,108,649	-135,679	
	サービス活動費用計(2)	8,898,704	9,258,712	-360,008	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,005,408	-1,251,254	245,846	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	927	2,019	-1,092
		サービス活動外収益計(4)	927	2,019	-1,092
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	927	2,019	-1,092
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,004,481	-1,249,235	244,754	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,004,481	-1,249,235	244,754	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-5,476,194	-4,226,959	-1,249,235
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-6,480,675	-5,476,194	-1,004,481
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-6,480,675	-5,476,194	-1,004,481

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,182,297		1,182,297		1,182,297	
		その他の事業収益	6,015,815	695,184	6,710,999		6,710,999	
		サービス活動収益計(1)	7,198,112		695,184	7,893,296	7,893,296	
	費用	人件費	3,339,174			3,339,174		3,339,174
		事業費	410,124		556,446	966,570		966,570
		事務費	1,619,990			1,619,990		1,619,990
減価償却費		2,972,970			2,972,970		2,972,970	
	サービス活動費用計(2)	8,342,258		556,446	8,898,704		8,898,704	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,144,146		138,738	-1,005,408		-1,005,408	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	925	2	927		927	
		サービス活動外収益計(4)	925	2	927		927	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	925	2	927		927	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,143,221		138,740	-1,004,481		-1,004,481	
特別増減の部	収益							
	費用	特別収益計(8)						
		特別費用計(9)						
		特別増減差額(10)=(8)-(9)						
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,143,221	138,740	-1,004,481		-1,004,481	
		前期繰越活動増減差額(12)	-5,814,916	338,722	-5,476,194		-5,476,194	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-6,958,137	477,462	-6,480,675		-6,480,675	
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)						
		その他の積立金積立額(16)						
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-6,958,137		477,462	-6,480,675		-6,480,675

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,585,935	10,587,502	1,998,433	187,481	157,537	29,944
現金預金	12,523,298	10,503,427	2,019,871		23,760	-23,760
未収金	51,577	50,105	1,472	181,507	128,197	53,310
商品・製品	11,060	33,970	-22,910	5,974	5,580	394
固定資産	68,130,266	71,103,236	-2,972,970	187,481	157,537	29,944
基本財産	66,897,373	69,600,777	-2,703,404			
土地	15,532,680	15,532,680				
建物	83,500,000	83,500,000				
減価償却累計額 △	32,135,307	29,431,903	2,703,404			
その他の固定資産	1,232,893	1,502,459	-269,566			
建物	1,181,850	1,181,850				
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	5,250,182	4,980,616	269,566			
資産の部合計	80,716,201	81,690,738	-974,537	80,716,201	81,690,738	-974,537
				純 資 産 の 部		
				87,009,395	87,009,395	
				87,009,395	87,009,395	
				-6,480,675	-5,476,194	-1,004,481
				-6,480,675	-5,476,194	-1,004,481
				-1,004,481	-1,249,235	244,754
				80,528,720	81,533,201	-1,004,481
				80,716,201	81,690,738	-974,537

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去法	合計
流動資産	12108473		477462	12585935		12585935
現金預金	12056896		466402	12523298		12523298
未収金	51577			51577		51577
商品・製品			11060	11060		11060
固定資産	68130266			68130266		68130266
基本財産	66897373			66897373		66897373
土地	15532680			15532680		15532680
建物	83500000			83500000		83500000
減価償却累計額 △	32135307			32135307		32135307
その他の固定資産	1232893			1232893		1232893
建物	1181850			1181850		1181850
構築物	5098560			5098560		5098560
什器備品	202665			202665		202665
減価償却累計額 △	5250182			5250182		5250182
資産の部合計	80238739		477462	80716201		80716201
流動負債	187481			187481		187481
未払費用	181507			181507		181507
預り金	5974			5974		5974
負債の部合計	187481			187481		187481
基本金	87009395			87009395		87009395
基本金	87009395			87009395		87009395
次期繰越活動増減差額	-6958137		477462	-6480675		-6480675
次期繰越活動増減差額	-6958137		477462	-6480675		-6480675
(うち当期活動増減差額)	-1143221		138740	-1004481		-1004481
純資産の部合計	80051258		477462	80528720		80528720
負債及び純資産の部合計	80238739		477462	80716201		80716201

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)

「本部」

「母子福祉事業」

イ 松山市母子会拠点(収益事業)

「物資斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	54,068,097	0	2,703,404	51,364,693
合 計	69,600,777	0	2,703,404	66,897,373

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	母子福祉事業収入	1,190,000	1,182,297	-7,703	
	その他の事業収入	1,190,000	1,182,297	-7,703	
	受託事業収入	1,190,000	1,182,297	-7,703	
	その他の事業収入	6,080,000	6,015,815	-64,185	
	その他の事業収入	6,080,000	6,015,815	-64,185	
	賃室料収入	5,800,000	5,766,060	-33,940	
	会費収入	180,000	158,111	-21,889	
	その他の事業収入	100,000	91,644	-8,356	
	受取利息配当金収入	3,000	925	-2,075	
	受取利息配当金収入	3,000	925	-2,075	
	事業活動収入計(1)	7,273,000	7,199,037	-73,963	
	事業活動による支出	人件費支出	3,821,000	3,339,174	481,826
		役員報酬支出	714,000	337,000	377,000
		職員俸給支出	1,850,000	1,795,200	54,800
		法定福利費支出	340,000	289,974	50,026
報償費支出		917,000	917,000		
事業費支出		1,437,000	410,124	1,026,876	
旅費交通費支出		10,000		10,000	
教養娯楽費支出		200,000	36,994	163,006	
修繕費支出		305,000		305,000	
水道光熱費支出		100,000	47,081	52,919	
消耗器具備品費支出		200,000	73,720	126,280	
保険料支出		100,000	54,670	45,330	
賃借料支出		222,000	69,096	152,904	
通信運搬費支出		150,000	117,763	32,237	
業務委託費支出		150,000	10,800	139,200	
事務費支出		2,116,000	1,619,990	496,010	
福利厚生費支出		20,000	7,999	12,001	
旅費交通費支出		100,000	30,000	70,000	
事務消耗品費支出		200,000	132,356	67,644	
修繕費支出		150,000	146,340	3,660	
通信運搬費支出		123,000	50,379	72,621	
会議費支出		50,000	22,340	27,660	
業務委託費支出		910,000	880,200	29,800	
手数料支出	30,000	2,916	27,084		
賃借料支出	300,000	268,920	31,080		
租税公課支出	13,000	7,200	5,800		
渉外費支出	70,000	33,240	36,760		
諸会費支出	60,000	38,100	21,900		
雑支出(務)	90,000		90,000		
事業活動支出計(2)	7,374,000	5,369,288	2,004,712		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-101,000	1,829,749	1,930,749		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
支 その 他の 活動 による 収 支	収入			
	事業区分間繰入金収入	101,000		-101,000
	事業区分間繰入金収入	101,000		-101,000
	その他の活動による収入計(7)	101,000		-101,000
支 出				
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,000		-101,000
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,829,749	1,829,749
前期末支払資金残高(12)		1,438,000	10,091,243	8,653,243
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,438,000	11,920,992	10,482,992

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	その他の事業収入	800,000	695,184	-104,816
		その他の事業収入	800,000	695,184	-104,816
		物資幹施事業収入	800,000	695,184	-104,816
		受取利息配当金収入	1,000	2	-998
		受取利息配当金収入	1,000	2	-998
		事業活動収入計(1)	801,000	695,186	-105,814
	支出	事業費支出	700,000	533,536	166,464
消耗器具備品費支出		700,000	533,536	166,464	
事業活動支出計(2)		700,000	533,536	166,464	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101,000	161,650	60,650	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	101,000		101,000
		事業区分間繰入金支出	101,000		101,000
		その他の活動支出計(8)	101,000		101,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-101,000		101,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			161,650	161,650	
前期末支払資金残高(12)		82,000	304,752	222,752	
当期末支払資金残高(11)+(12)		82,000	466,402	384,402	

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	収	母子福祉事業収益	1,182,297	1,182,297	
	益	その他の事業収益	1,182,297	1,182,297	
		受託事業収益	1,182,297	1,182,297	
		その他の事業収益	6,015,815	5,990,834	24,981
		その他の事業収益	6,015,815	5,990,834	24,981
		賃室料収益	5,766,060	5,766,060	
		会費収益	158,111	130,000	28,111
		その他の事業収益	91,644	94,774	-3,130
		サービス活動収益計(1)	7,198,112	7,173,131	24,981
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	3,339,174
役員報酬	337,000			466,500	-129,500
職員給与	1,795,200			1,795,200	
法定福利費	289,974			290,846	-872
報償費	917,000			756,000	161,000
事業費	410,124			677,629	-267,505
教養娯楽費	36,994			32,570	4,424
修繕費				109,296	-109,296
水道光熱費	47,081			48,523	-1,442
消耗器具備品費	73,720			191,472	-117,752
保険料	54,670			67,900	-13,230
賃借料	69,096			75,414	-6,318
通信運搬費	117,763			82,454	35,309
業務委託費	10,800			70,000	-59,200
事務費	1,619,990			1,560,802	59,188
福利厚生費	7,999			3,340	4,659
旅費交通費	30,000			1,740	28,260
事務消耗品費	132,356			186,378	-54,022
修繕費	146,340				146,340
通信運搬費	50,379			79,624	-29,245
会議費	22,340				22,340
業務委託費	880,200			855,900	24,300
手数料	2,916			5,616	-2,700
賃借料	268,920			340,200	-71,280
租税公課	7,200			5,700	1,500
渉外費	33,240			25,044	8,196
諸会費	38,100			42,900	-4,800
雑費(務)		14,360	-14,360		
減価償却費	2,972,970	3,108,649	-135,679		
	サービス活動費用計(2)	8,342,258	8,655,626	-313,368	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,144,146	-1,482,495	338,349	
サ イ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	925	2,018	-1,093
		受取利息配当金収益	925	2,018	-1,093
		サービス活動外収益計(4)	925	2,018	-1,093
	費 用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	925	2,018	-1,093	

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-1,143,221	-1,480,477	337,256
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		201,000	-201,000
		特別収益計(8)		201,000	-201,000
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		201,000	-201,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,143,221	-1,279,477	136,256
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-5,814,916	-4,535,439	-1,279,477
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-6,958,137	-5,814,916	-1,143,221
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-6,958,137	-5,814,916	-1,143,221

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	695,184	834,327	-139,143
		その他の事業収益	695,184	834,327	-139,143
		物資斡施事業収益	695,184	834,327	-139,143
		サービス活動収益計(1)	695,184	834,327	-139,143
	費用	事業費	556,446	603,086	-46,640
		消耗器具備品費	556,446	603,086	-46,640
	サービス活動費用計(2)	556,446	603,086	-46,640	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	138,738	231,241	-92,503	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2	1	1
		受取利息配当金収益	2	1	1
		サービス活動外収益計(4)	2	1	1
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	1	1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	138,740	231,242	-92,502	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		事業区分間繰入金費用		201,000	-201,000
	費用	特別費用計(9)		201,000	-201,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		-201,000	201,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	138,740	30,242	108,498	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	338,722	308,480	30,242
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	477,462	338,722	138,740
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	477,462	338,722	138,740

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,108,473	10,225,020	1,883,453	187,481	133,777	53,704
現金預金	12,056,896	10,174,915	1,881,981	181,507	128,197	53,310
未収金	51,577	50,105	1,472	5,974	5,580	394
固定資産	68,130,266	71,103,236	-2,972,970	187,481	133,777	53,704
基本財産	66,897,373	69,600,777	-2,703,404			
土地	15,532,680	15,532,680				
建物	83,500,000	83,500,000				
減価償却累計額 △	32,135,307	29,431,903	2,703,404			
その他の固定資産	1,232,893	1,502,459	-269,566			
建物	1,181,850	1,181,850				
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	5,250,182	4,980,616	269,566			
資産の部合計	80,238,739	81,328,256	-1,089,517	80,238,739	81,328,256	-1,089,517
				純 資 産 の 部		
				87,009,395	87,009,395	
				87,009,395	87,009,395	
				-6,958,137	-5,814,916	-1,143,221
				-6,958,137	-5,814,916	-1,143,221
				-1,143,221	-1,279,477	136,256
				80,051,258	81,194,479	-1,143,221
				80,238,739	81,328,256	-1,089,517

拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	54,068,097	0	2,703,404	51,364,693
合 計	69,600,777	0	2,703,404	66,897,373

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人名 社会福祉法人 松山市母子会

事業・拠点 [0300:収益事業]

収益事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	477,462	362,482	114,980		23,760	-23,760
現金預金	466,402	328,512	137,890		23,760	-23,760
商品・製品	11,060	33,970	-22,910		23,760	-23,760
	純 資 産 の 部					
次期繰越活動増減差額	477,462			477,462	338,722	138,740
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	477,462			477,462	338,722	138,740
				138,740	30,242	108,498
純資産の部合計	477,462			477,462	338,722	138,740
負債及び純資産の部合計	477,462	362,482	114,980	477,462	362,482	114,980
資産の部合計	477,462	362,482	114,980			

拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【基本財産(有形固定資産)】										
母子福祉施設	15,532,680	0	0	0	0	15,532,680	0	15,532,680	0	0
土地(基)	15,532,680	0	0	0	0	15,532,680	0	15,532,680	0	0
母子福祉施設	54,068,097	0	2,703,404	0	0	51,364,693	32,135,307	83,500,000	0	0
建物(基)	54,068,097	0	2,703,404	0	0	51,364,693	32,135,307	83,500,000	0	0
基本財産合計	69,600,777	0	2,703,404	0	0	66,897,373	32,135,307	99,032,680	0	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
母子福祉施設	931,086	0	143,386	0	0	787,700	394,150	1,181,850	0	0
建物(固)	931,086	0	143,386	0	0	787,700	394,150	1,181,850	0	0
母子福祉施設	503,771	0	103,776	0	0	399,995	4,698,565	5,098,560	0	0
構築物(固)	503,771	0	103,776	0	0	399,995	4,698,565	5,098,560	0	0
母子福祉施設	67,602	0	22,404	0	0	45,198	157,467	202,665	0	0
什器備品	67,602	0	22,404	0	0	45,198	157,467	202,665	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,502,459	0	269,566	0	0	1,232,893	5,250,182	6,483,075	0	0
その他の固定資産計	1,502,459	0	269,566	0	0	1,232,893	5,250,182	6,483,075	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	71,103,236	0	2,972,970	0	0	68,130,266	37,385,489	105,515,755	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	71,103,236	0	2,972,970	0	0	68,130,266	37,385,489	105,515,755	0	0

社会福祉法人松山市母子会拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙 3 (10)
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
事業	収入	母子福祉事業収入		1,182,297		1,182,297	
		その他の事業収入		1,182,297		1,182,297	
		受託事業収入		1,182,297		1,182,297	
		その他の事業収入	158,111	6,857,704	6,015,815		6,015,815
		その他の事業収入	158,111	6,857,704	6,015,815		6,015,815
		貸室料収入		5,766,060	5,766,060		5,766,060
		会費収入	158,111		158,111		158,111
		その他の事業収入		91,644	91,644		91,644
		受取利息配当金収入	5	920	925		925
		受取利息配当金収入	5	920	925		925
		事業活動収入計(1)	158,116	7,040,921	7,199,037	7,199,037	
活動	支出	人件費支出	337,000	3,002,174	3,339,174		3,339,174
		役員報酬支出	337,000		337,000		337,000
		職員俸給支出		1,795,200	1,795,200		1,795,200
		法定福利費支出		289,974	289,974		289,974
		報償費支出		917,000	917,000		917,000
		事業費支出		410,124	410,124		410,124
		教養娯楽費支出		36,994	36,994		36,994
		水道光熱費支出		47,081	47,081		47,081
		消耗器具備品費支出		73,720	73,720		73,720
		保険料支出		54,670	54,670		54,670
		賃借料支出		69,096	69,096		69,096
		通信運搬費支出		117,763	117,763		117,763
		業務委託費支出		10,800	10,800		10,800
		事務費支出	141,143	1,478,847	1,619,990		1,619,990
		福利厚生費支出		7,999	7,999		7,999
		旅費交通費支出	30,000		30,000		30,000
		事務消耗品費支出		132,356	132,356		132,356
		修繕費支出		146,340	146,340		146,340
		通信運搬費支出	50,379		50,379		50,379
		会議費支出	22,340		22,340		22,340
業務委託費支出		880,200	880,200		880,200		
手数料支出	324	2,592	2,916		2,916		
賃借料支出		268,920	268,920		268,920		
租税公課支出		7,200	7,200		7,200		
渉外費支出		33,240	33,240		33,240		
諸会費支出	38,100		38,100		38,100		
		事業活動支出計(2)	478,143	4,891,145	5,369,288	5,369,288	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-320,027	2,149,776	1,829,749	1,829,749	
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)					
		支出	施設整備等支出計(5)				
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入	サービス区分間繰入金収入	200,000		200,000	-200,000	
		その他の活動による収入計(7)	200,000		200,000	-200,000	
	支出	サービス区分間繰入金支出		200,000	200,000	-200,000	
		その他の活動支出計(8)		200,000	200,000	-200,000	

社会福祉法人松山市母子会拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (10)

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	母子福祉施設			
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	-200,000			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-120,027	1,949,776	1,829,749		1,829,749
前期末支払資金残高(11)	785,484	9,305,759	10,091,243		10,091,243
当期末支払資金残高(10)+(11)	665,457	11,255,535	11,920,992		11,920,992

社会福祉法人松山市母子会拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (11)
(単位:円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
収 益	母子福祉事業収益		1,182,297	1,182,297		1,182,297	
	その他の事業収益		1,182,297	1,182,297		1,182,297	
	受託事業収益		1,182,297	1,182,297		1,182,297	
	その他の事業収益	158,111	5,857,704	6,015,815		6,015,815	
	その他の事業収益	158,111	5,857,704	6,015,815		6,015,815	
	貸室料収益		5,766,060	5,766,060		5,766,060	
	会費収益	158,111		158,111		158,111	
	その他の事業収益		91,644	91,644		91,644	
	サービス活動収益計(1)	158,111	7,040,001	7,198,112		7,198,112	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	337,000	3,002,174	3,339,174	
役員報酬			337,000		337,000		337,000
職員給与				1,795,200	1,795,200		1,795,200
法定福利費				289,974	289,974		289,974
報償費				917,000	917,000		917,000
事業費				410,124	410,124		410,124
教養娯楽費				36,994	36,994		36,994
水道光熱費				47,081	47,081		47,081
消耗器具備品費				73,720	73,720		73,720
保険料				54,670	54,670		54,670
賃借料				69,096	69,096		69,096
通信運搬費				117,763	117,763		117,763
業務委託費				10,800	10,800		10,800
事務費			141,143	1,478,847	1,619,990		1,619,990
福利厚生費				7,999	7,999		7,999
旅費交通費			30,000		30,000		30,000
事務消耗品費				132,356	132,356		132,356
修繕費				146,340	146,340		146,340
通信運搬費			50,379		50,379		50,379
会議費			22,340		22,340		22,340
業務委託費				880,200	880,200		880,200
手数料			324	2,592	2,916		2,916
賃借料				268,920	268,920		268,920
租税公課				7,200	7,200		7,200
渉外費				33,240	33,240		33,240
諸会費			38,100		38,100		38,100
減価償却費		2,972,970	2,972,970		2,972,970		
サービス活動費用計(2)	478,143	7,864,115	8,342,258		8,342,258		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-320,032	-824,114	-1,144,146		-1,144,146		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	5	920	925		925
		受取利息配当金収益	5	920	925		925
		サービス活動外収益計(4)	5	920	925		925
	費 用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	920	925		925
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-320,027	-823,194	-1,143,221		-1,143,221	

社会福祉法人松山市母子会拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (11)

(単位:円)

勘定科目			社会福祉法人松山市母子会 物資幹旋事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	695,184	695,184		695,184
		その他の事業収益	695,184	695,184		695,184
		物資幹旋事業収益	695,184	695,184		695,184
		サービス活動収益計(1)	695,184	695,184		695,184
	費用	事業費	556,446	556,446		556,446
		消耗器具備品費	556,446	556,446		556,446
	サービス活動費用計(2)	556,446	556,446		556,446	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	138,738	138,738		138,738	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2	2		2
		受取利息配当金収益	2	2		2
		サービス活動外収益計(4)	2	2		2
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2		2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	138,740	138,740		138,740	

基本金明細書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙3 (㊟)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳	
			社会福祉事業	収益事業
	前年度末残高	87,009,395	87,009,395	
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395	
	第二号基本金			
	第三号基本金			
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
	当期末残高	87,009,395	87,009,395	
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395	
	第二号基本金			
	第三号基本金			

サービス区分間繰入金明細書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

別紙3 (㊸)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
母子福祉施設	本部	母子福祉施設収入	200,000	本部会計運転資金として

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在


別紙 4
(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	母子福祉施設	—	—	10,435
現金	現金手許有高	—	物資幹旋事業	—	—	6,556
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1058208	—	母子福祉施設	—	—	8,051
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0929306	—	母子福祉施設	—	—	868,617
普通預金	伊予銀行 松山市役所支店 1019566	—	本部	—	—	869,793
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1305007	—	物資幹旋事業	—	—	259,161
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0573600	—	物資幹旋事業	—	—	200,685
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70895320	—	母子福祉施設	—	—	2,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70944378	—	母子福祉施設	—	—	1,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70958871	—	母子福祉施設	—	—	7,500,000
小計						12,523,298
未収金		—		—	—	51,577
商品・製品		—		—	—	11,080
流動資産合計						12,585,935
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	—	—	15,532,680
建物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	83,500,000	32,135,307	51,364,693
基本財産合計						66,897,373
(2) その他の固定資産						
建物	松山市萱町1丁目1番地7	2013年度	応接室空調機取替工事	404,250	223,746	180,504
	松山市萱町1丁目1番地7	2016年度	2階事務所空調機取替工事	777,600	170,404	607,196
小計						787,700
構築物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	井戸	5,098,560	4,698,565	399,995
什器備品	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	応接セット	2,665	1,994	671
	松山市萱町1丁目1番地7	2014年度	食器消毒保管庫	200,000	155,473	44,527
小計						45,198
その他の固定資産合計						1,232,893
固定資産合計						68,130,266
資産合計						80,716,201
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用		—		—	—	181,507
預り金		—		—	—	5,974
流動負債合計						187,481
2 固定負債						
固定負債合計						—
負債合計						187,481
差引純資産						80,528,720

監査報告書

平成30年 5月 / 日

社会福祉法人松山市母子会
理事長 青木ミチエ 殿

監事 澤田 邦子 

監事 羽 藤美知子 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。